

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名	コード	25800	漁業経営共済助成事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
				一般	6	3	1		
施策体系	基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	漁業災害補償法、旭市漁業共済掛金補助金交付要綱				☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
	施策の展開	3	水産業の振興	戦略事業	22	漁業経営共済助成事業			
	施策の展開			戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 5 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	千葉県漁業共済組合が行う漁業共済事業に係る共済契約者の掛金の一部を助成する。 中小漁業者が共済組合に支払う純共済掛金と付加共済掛金の合計額の10%以内を補助する。 ①補助金交付申請(漁協⇒旭市) ②補助金交付決定(旭市⇒漁協) ③実績報告(漁協⇒旭市) ④補助金額確定通知(旭市⇒漁協) ⑤補助金交付請求(漁協⇒旭市) ⑥補助金の支出(旭市⇒漁協)	漁業災害補償法に基づき、千葉県漁業共済組合が行う漁業共済事業に係る共済契約者の掛金の一部を助成している。	沿岸漁業の主流であるまき網の漁獲量の減少により共済金が支払額増加のため、補助金の算定基礎となる共済掛金額も年々増加傾向。	漁獲量の減少に対する収入補償であるので、補助限度額(共済掛金の10%)で助成してほしい。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)	単位:千円	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	7,554	7,380	8,065	7,891	7,554	9,302
② 特定財源の内訳(30年度の決算)	単位:千円					
1.国庫支出金	0					
2.都道府県支出金	0					
3.地方債	0					
4.その他	0					

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費	1. 負担金補助及び交付金	千円	7,380	8,065	7,891	7,554	9,302
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
財源	事業費計 (A)	千円	7,380	8,065	7,891	7,554	9,302
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	7,380	8,065	7,891	7,554	9,302

前年度増減理由	漁獲共済加入者が1名減ったため
---------	-----------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

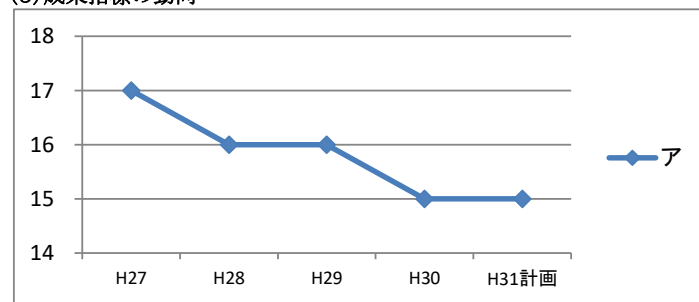
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
手段	30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア 申請件数	件	1	1	1	1	1
	補助金の交付	イ 水揚げ高(漁獲共済対象漁業種分)	百万円	2,634	2,047	2,152	(未公表)	2,000
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
目的	対象意図 漁業経営者	ア 漁獲共済加入者数(まき網・しらうお・刺網)	人	17	16	16	15	15
	対象意図 安定した収入の確保	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難									
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)											
	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	成果指標イ			☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	27年度		28年度	29年度	30年度	31計画		
	【コメント】 (低下の場合、その理由)											
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性	☐拡大☐縮小☒現状維持☐廃止・休止☐見直し☐その他()					
	年度内	補助金の交付			年度内	中小漁業者の経営安定を図るため、引き続き本事業を実施し漁業共済掛金の一部補助を行い、漁業者の経営安定を図る。						